

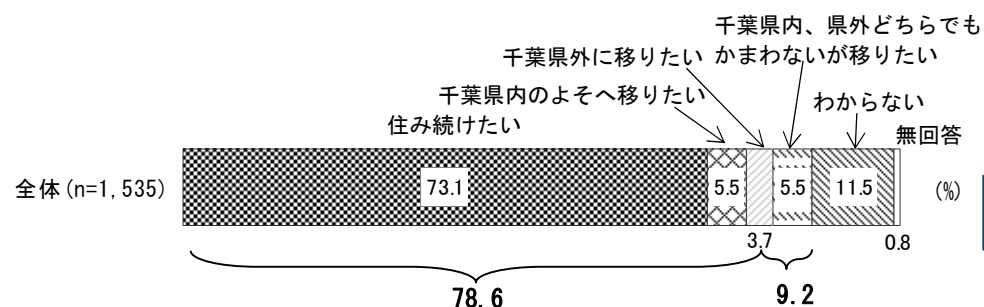
令和6年度 第67回県政に関する世論調査の主な活用状況

～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

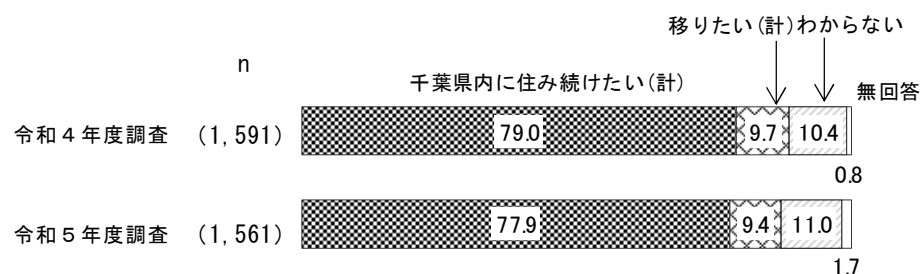
調査結果 (令和6年12月公表)

○「環境と生活」について

・今後の居住意向 (政策企画課)



【参考】令和4年度・5年度の同様の項目による調査結果との比較



主な活用状況 (令和8年1月時点)

- ・本県を取り巻く社会経済環境が変化する中、本格的な人口減少社会の到来や自然災害の頻発化・激甚化など、喫緊の課題に対応し、県民の命とくらしを守るとともに、豊かなライフスタイルを実現できる県づくりを加速していくため、「千葉県総合計画～千葉の未来をともに創る～」の策定に活用しました。

※総合計画とは、県政運営の基本となるもので、本県の政策の基本的な方向を、総合的・体系的にまとめた県政全般に関する最上位の基本的かつ総合的な計画です。



千葉県HP

「千葉県総合計画～千葉の未来をともに創る～」

(令和7年10月策定)

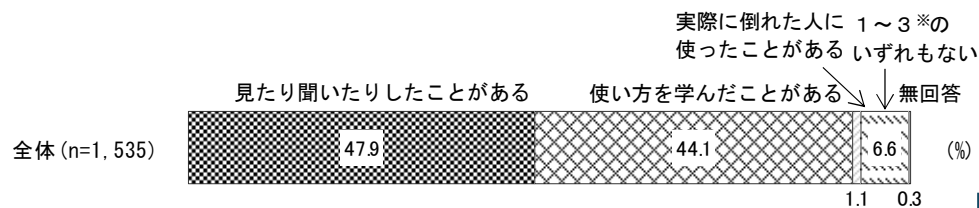
令和6年度 第67回県政に関する世論調査の主な活用状況

～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年12月公表)

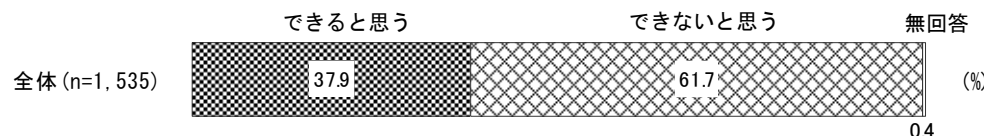
○「医療」について

・AEDの認知度・利用経験 (医療整備課)



※ 1~3とは、「見たり聞いたりしたことがある」、「使い方を学んだことがある」、「実際に倒れた人に使ったことがある」を指します。

・AEDの使用状況 (医療整備課)



主な活用状況 (令和8年1月時点)

- ・ 令和8年度改訂予定の「千葉県AED等普及促進計画」において、今後の目指す方向性を検討するための基礎材料としました。
- ・ AEDの認知度は高い一方で、AEDの使用状況については、「できないと思う」を回答した人が多かったため、AED・心肺蘇生法の普及啓発用ポスター及びリーフレット・動画広報、啓発イベントなど、重点的に実施しました。



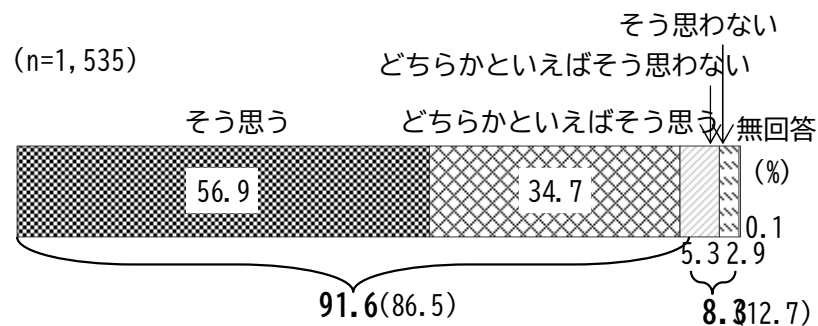
令和6年度 第67回県政に関する世論調査の主な活用状況

～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年12月公表)

○「県産農林水産物」について

・「県産農林水産物」の購入希望 (販売輸出戦略課)



注) () 書きは、令和5年度の調査結果を示している。

主な活用状況 (令和8年1月時点)

- ・『そう思う』、『どちらかといえばそう思う』の回答割合が9割を超えており、多くの方が県産農林水産物を購入したいと考えていることが判明しました。
- ・県産農林水産物の更なる魅力発信に向け、量販店における千葉県フェアの実施や、日本なしやさつまいもなどの「千葉県の顔」となる品目の集中的なプロモーションに引き続き取り組んでいます。



県内量販店において
千葉県フェアを実施



県内初開催となった「夏の
さつまいも博2025」にて
県産さつまいものPRを実施

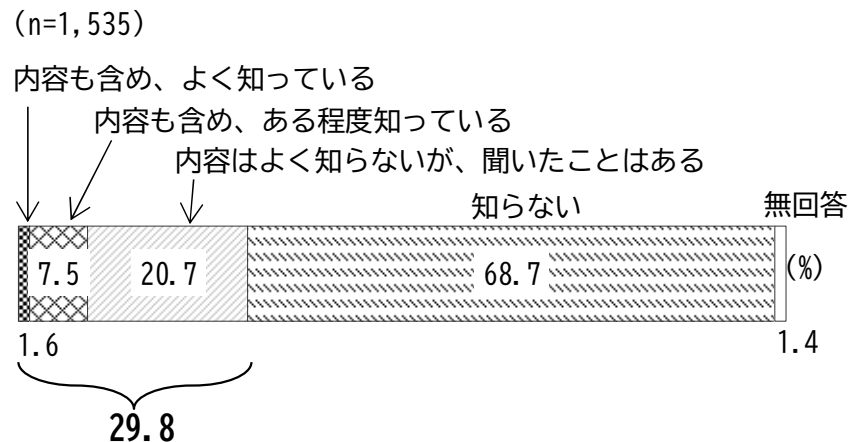
令和6年度 第67回県政に関する世論調査の主な活用状況

～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年12月公表)

○「多様性尊重条例」について

・「多様性尊重条例」の認知度 (多様性社会推進課)



※ 多様性尊重条例とは、あらゆる人々が差別を受けることなく、一人ひとりが様々な違いがある個人として尊重され、誰もが参加し、その人らしく活躍することができる社会の形成を推進するために制定した理念条例であり、令和6年1月から施行されています。

主な活用状況

(令和8年1月時点)

- ・条例施行から間もないこともあり、「知らない」と回答した方の割合が多いことが判明しました。
- ・多様性尊重の意義や条例の内容を広く周知するため、県民・事業者向けリーフレットや啓発動画を作成するなど、様々な手法で普及活動を進めています。



千葉県公式セミナーチャンネル
「多様性尊重に関する
普及啓発動画」



- ・また、「ちばダイバーシティ宣言」(右)のロゴマークを、宣言の趣旨に賛同いただける県民や事業者にご使用いただき、多様性尊重の意義を広く共有することとしています。



令和6年度 第67回県政に関する世論調査の主な活用状況

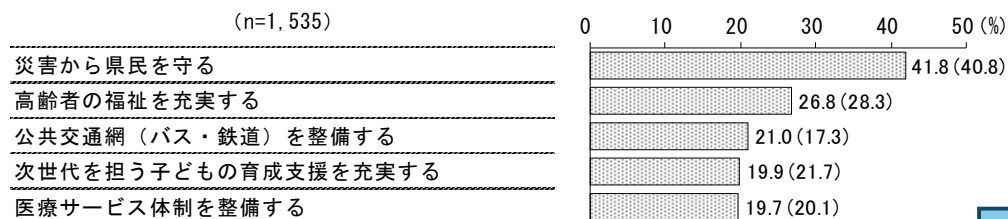
～皆さまの回答は各種施策や計画の資料として活用されます～

調査結果 (令和6年12月公表)

○「県政の要望」について※上位5位まで抜粋

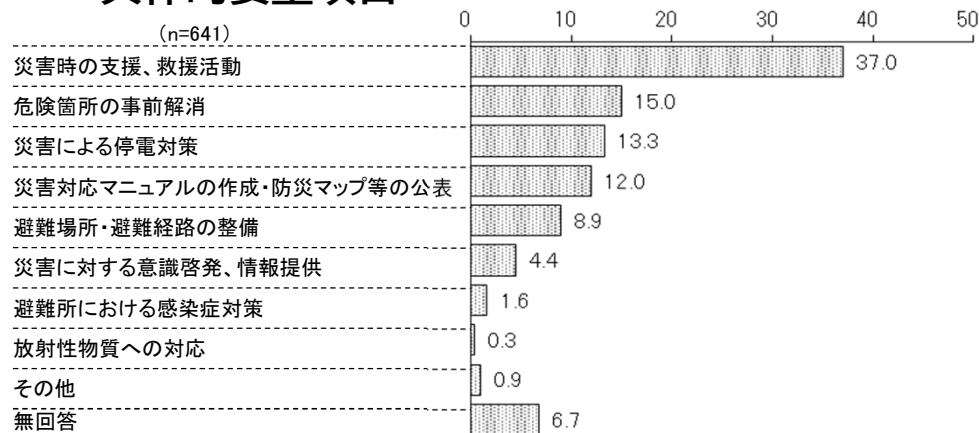


1位「災害から県民を守る」(危機管理政策課)



注) () 書きは、令和5年度の調査結果を示している。

・具体的要望項目



主な活用状況 (令和8年1月時点)

- ・令和6年の能登半島地震では、道路の寸断により孤立集落が発生したほか、令和5年の水害や令和元年の大型台風など、近年は自然災害が激甚化・頻発化していることから、防災対策に関心が高まっているものと考えます。
- ・県では、市町村における孤立集落対策を支援する補助金の創設や緊急輸送道路の法面点検を行ったほか、民間事業者との協定の締結や避難環境の改善などの防災対策を進めています。

<主な民間事業者との協定>

- ①キッチンカーの派遣による食事対策
- ②トイレなどの資機材調達
- ③外部給電可能車両等の貸与

